

2022年度事業計画

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

一般財団法人日本バウンドテニス協会

2022年度事業計画

I 大会事業

1. 第40回全日本バウンドテニス選手権大会

(1) 日 程：2022年10月8日(土)、9日(日)

(2) 会 場：東京体育館（東京都渋谷区）

(3) 懇親会：ハイアットリージェンシー東京

(4) 40回を記念し各種表彰を行う。

※ 報告事項（5）にて詳細を報告

2. 第25回日本バウンドテニスゴールド茨城大会

(1) 日 程：2022年10月15日(土)、16日(日)

(2) 会 場：茨城県 龍ヶ崎市総合体育館

「ニューライフアリーナ龍ヶ崎（たつのこアリーナ）」

〒301-0854 茨城県龍ヶ崎市中里3丁目2番1

https://information.konamisportsclub.jp/trust/ryugasakishi/tatsunoko_arena/

3. 2022年度ブロック大会

※日程、開催地は「年間事業スケジュール」を参照

II 認定試験事業

1. 2022年度上級指導員・上級審判員資格認定試験

2022年 月 日()	地方開催	未定
2023年 2月12日(日)	東京都	足立区 梅田地域学習センター

※ 指導員、審判員の2022年度増員目標は「2022年度各都道府県協会数値目標（案）」を参照

※ 新型コロナウイルス感染予防のため開催を中止した2021年度認定試験の延期開催事業として、コーチ、上級審判員認定試験を2022年4月23日（土）に千葉市ホテルプラザ菜の花にて10名の受験者により開催する予定。

2. 「公益財団法人日本スポーツ協会公認バウンドテニスコーチ1」
資格取得事業
- (1) 上級指導員有資格者に、「公益財団法人日本スポーツ協会公認バウンドテニスコーチ1」資格取得を勧め、専門科目免除申請対象候補者として募集し、免除審査講習会を開催する。

2022年9月18日(日)	東京都	武蔵野の森総合スポーツプラザ
---------------	-----	----------------

- (2) 「公益財団法人日本スポーツ協会公認バウンドテニスコーチ2」
資格の共通科目取得者を対象にした専門科目免除審査講習会を開催する。(日程、会場未定)
3. 「公益財団法人日本スポーツ協会公認スタートコーチ」(新資格) 養成講習会事業
- (1) 2023年度に「スタートコーチ養成講習会」のブロック別開催を予定し、本年度は講師の養成を兼ね東京、西日本で各1回開催する。
- ※ 報告事項(8)にて詳細について報告
4. 指導員資格認定講習会とスタートコーチ養成講習会を同一の内容になるよう調整を図り、上級認定試験、コーチ認定試験の審査内容、採点方法についてもさらに改良を図る。

Ⅲ 指導者研修事業

1. 2022年度 指導者研修会の開催
- (1) 日 程：2022年7月9日(土)、10(日)
- (2) 会 場：ホテルプラザ菜の花(スポーツホール、会議室)
- (3) 対 象：指導委員会委員(指導・審判・コーチ・医科学部会委員)
- ※ 集合出席者は、「スタートコーチ養成講習会」の講師基準を満たすことになる。
2. 指導者の指導力向上サポート
- (1) 各ブロックおよび各都道府県協会が主催する「指導者研修会」へ、希望により、ジュニア指導をはじめ、指導者の指導力向上のサポートをおこなうべく、講師を派遣する。
- (2) スポーツ庁、日本スポーツ協会が推進する「新しい時代の指導者」の必須知識、行動規範、「モデル・コア・カリキュラム」と連携した資料

を作成し、各種講習会にて活用するとともに、各都道府県協会に配付し、プレーヤーズセンターの概念について浸透を図る。

IV 普及事業

1. 都道府県協会、有資格者、一般愛好者への活動サポート

(1) 各協会の状況にあった普及活動を推進できるよう、多様な促進策例を、講習会やホームページにて、情報発信する。

(2) サークル設立や、資格取得者の増員をめざし、数値目標を設定しているが、本年度もブロック奨励策を継続実施し、取り組みの優秀なブロックへの表彰をおこなう。

※ 予算金額など詳細については第6号議案にて決議

(3) 公認指導員認定試験事前学習案内、および認定試験開催ガイドを作成し、公認指導員認定試験開催を推進する。

(4) 三つ折りパンフレットなど普及資材の制作と助成をおこなう。

(5) 全日本選手権大会記録DVD、指導員用・審判員用DVDなどの販売をおこなう。

(6) Youtubeを活用したバウンドテニスの技術、練習方法など動画配信をおこなう。

2. ジュニアへの普及

(1) 「ジュニア大会助成策」を本年度も実施し、ジュニア大会開催の環境づくりを強化する。

※ 予算金額など詳細については第4号議案にて決議

(2) 「ジュニアハンドブック」を安価にて提供する。

(3) ラケットおよび簡易コートの貸出し

・「べんりコート」28セットを期間限定で貸与

・BOUND ACE「あそぼう」60本を期間限定で貸与

V. 国民スポーツ大会（国体）公開競技および日本スポーツマスターズへの取り組み

1. 第3期国民スポーツ大会公開競技の日程及び会場について

※ 報告事項（1）資料を参照

2. 第4期国民スポーツ大会（2028年から2031年）実施競技選定

- （1）書面調査 : 2022年3月（終了）
- （2）ヒアリング実施 : 2022年7月から11月（予定）
- （3）種目決定 : 2023年3月（見込み）

3. 第5期国民スポーツ大会（2032年から2035年）実施競技選定を見据え、以下について、各都道府県協会への協力要請を引き続きおこない、実施していく。

- （1）「スポーツ団体ガバナンスコード」の遵守状況自己説明及び公表
- （2）ジュニアへの普及拡大
- （3）都道府県スポーツ（体育）協会への加盟推進
- （4）「日本スポーツ協会公認バウンドテニスコーチ資格」の取得促進
- （5）「アンチ・ドーピング」についての啓発
- （6）受動喫煙防止推進

4. 日本スポーツマスターズ開催への取り組み

既に、参加希望を提出しているが、日本スポーツマスターズ委員会の種目選定会議にて、バウンドテニス競技が選定されることが決定され次第、準備作業を開始する。

VI. スポーツ団体のガバナンスコード適合性自己説明への取り組み

- 1. 2021年に適合性審査があり、適合という評価であった。引き続き自己説明公表を更新していく。
- 2. 中長期基本計画（2023年度から2027年度の5か年計画を想定）の策定作業を開始する。

VII. 公益法人認定への取り組み

日本スポーツ協会の加盟要件である公益財団法人化を進める。

- （1）円滑な公益法人化へのアドバイスを受けるため、公益法人協会への正式会員としての入会、紹介される公認会計士とのアドバイザリー契約を締結する。
- （2）定款を変更する。